

(様式第1号関係)
参考様式第2号(参加農業者用)

化学肥料低減計画書

① 提出先: ○○肥料店

他の提出先: (あり)なし 1件 ※ありの場合、件数を記入してください。

秋用肥料	春用肥料	年間
○		

② 主: 該当欄に○

作付概要

作物名	作付面積 (ha)
キャベツ	3
その他	
計	3

③

氏名(法人・組織名) 農事組合法人○○
住所 広島市○○区××
電話番号 000-000-0000

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付してください。
2. 「タ」の取組以外は「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組	
		取組	備考(強化・拡大の具体的な内容)
ア 土壌診断による施肥設計	○	◎	土壌診断の診断点数を増加
イ 生育診断による施肥設計			
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入			
エ 堆肥の利用			
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)			
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)			
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用			
ク 緑肥作物の利用			
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用			
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用	○	○	
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)			
シ 局所施肥(側条施肥, うね立て同時施肥, 灌注施肥等)の利用			
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用			
セ 化学肥料の使用量及びコスト削減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)			
⑤ 特認技術の利用()			
タ 既に一定以上の肥料低減実績あり()			

④

(注) 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年2月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
また、提出先以外で購入した肥料の根拠資料(領収書等)も提出する際は、別添の様式に当該肥料を取りまとめて提出すること。

① 申請先の名前を記載してください。
また、申請先以外に提出先がある場合は、「あり」に○を付け、その件数を記載してください。

② 申請する肥料の区分に「○」を付けてください。
※参加農業者は秋肥、春肥両方申請を行う場合、秋肥分、春肥分それぞれで化学肥料低減計画書を作成する必要があります。

③ 今回の申請する肥料を施用する作物のうち、作付面積の過半を占める作物、または、作付面積の過半を占める作物が無い場合は、上位2品目の作付面積を記載してください。
それ以外の作物はその他の欄に集計してください。
なお、作付概要に記載した作物に対し、下記の取組メニューを実施してください。

④ 取組メニューについては、2つの取組を選択して「○」を付けてください。
なお、新規の取組を実施せず、前年度までと同じ取組を継続して2つ以上実施する場合、継続する取組のうち、1つ以上を強化・拡大し、「◎」としてください。
取組の強化・拡大を実施した場合、強化・拡大の内容が分かるように具体的に記載してください。

⑤ タの該当者については、認証を受けたことを証明する書類(有機JAS等)や取組の実績が分かる資料(環境保全型農業直接支払交付金等)を化学肥料低減計画と一緒に提出してください。
また、()には該当する実績を記載してください。

1回の申請で複数の申請先に提出する場合は、作付概要と取組メニューを同じ内容にしてください。

私は記載の誓約事項を確認し、内容について確約します。
また、支援金の交付に際し、取組実施者が交付額から振込手数料を控除することを承諾します。

誓約事項

⑥

- 1. 添付した領収書等に記載の肥料は令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。
- 2. 本計画書、実績報告書及びその他の提出書類について、必要に応じて関係機関で共有することを承諾します。
- 3. 本事業に係る報告や立入り調査について、事業実施主体等から協力を求められた場合は応じます。
- 4. 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体等から求められた場合は提出します。
- 5. 以下の場合には支援金を返還すること、又は、交付されないことについて異存ありません。
 - ア 本計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合
 - イ 正当な理由がなく、本計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合

※チェック欄にチェックをした上で、署名してください

⑦
氏名(自署) ○○ ○○
※法人の場合は、代表者の氏名

⑥ 誓約事項を確認し、各チェックボックスにチェックを入れてください。

⑦ 自署欄に署名してください。
押印でも構いません。